

令和7年2月9日 佐伯市民大学「令和四教堂」第9回講演会

演 題 「シェアリングエコノミーがつくる未来の地域社会」

講 師 一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事 石山 アンジュ 氏

〇講演

本日はお越しいただきありがとうございます。

私自身、大分県とは深いご縁があり、豊後大野市に4年ほど住んでおり、佐伯市にも4～5回ほど訪れています。今日は、シェアリングについて、なるべく双方向型でお話させていただきます。

この活動を始めて来年で10年になりますが、私たちは今、様々な課題に直面しています。環境問題、人口減少、少子高齢化、孤独の問題、そして、人口が減少しているにもかかわらず、子どもの自殺者数が過去最多を記録したといったニュースもありました。地震など、明日何が起こるかわからない不確実性の高い時代において、これからの豊かさとは何か、私たちにとっての幸せとは何かを再定義する必要性に迫られていると感じています。

今日、皆さんにお話する「シェア」という考え方は、これからの地域、個人の生き方、働き方、そして、日本の未来にとって、豊かなあり方の一つになるのではないかと考え、皆さんにお伝えしたいと思います。

私の実家はシェアハウスで、世界中を旅した父が色々な国で出会ったお友達を住まわせています。いろんな世代や国籍の人が一緒に住んでいる、そんな家で育ちました。そんな環境が、私がシェアリングエコノミーをやりたいと思った一つのきっかけです。

もう一つは、私が大学3年生の時に経験した東日本大震災です。スーパーマーケットから一斉に物がなくなり、何も買えない光景を目の当たりにする一方で、実家では繋がりがあったため、多くの方に助けられました。このような経験から、有事の時にも人々が繋がり、頼り合える社会というのはとても大事なことだと感じました。

佐伯市には、そのような繋がりや、支え合い、または野菜を作りすぎたらお裾分けをする文化がきつと残っていると思います。こういった繋がりこそが、今の時代に非常に重要だと思っています。

私は、そのようなシェアリングエコノミーを世の中に普及させる団体の代表をしていて、活動を始めて9年になります。自治体やシェアリングエコノミーをビジネスとする事業者と連携し、地域課題の解決や、個人の働き方やライフスタイルをシェアリングできるようなビジネスや社会を作っていくための活動を



行っています。

実家のシェアハウスの経験から、現在、私自身もシェアハウスのコミュニティを運営しています。渋谷と京都に2つのシェアハウスがあって、全国で約110人が「拡張家族」というコンセプトで、血縁や制度にとらわれず、お互いを家族のように思い、子どもたちを見守りながら共に暮らしています。シェアハウスには、生後2週間の赤ちゃんや2歳、3歳、5歳の子どもたちがいて、一人っ子同士が兄弟のように暮らせる、昔の長屋のような環境があります。共働き核家族の時代の中で、子育てをシェアしたり、将来的に介護が必要になった際に互いに支え合ったりすることをコンセプトに運営しています。

先ほど大分県に住んでいたという話をしましたが、昨年まで二拠点生活を送っていました。大分県から空き家を借りて、豊後大野市の大野町というところに住まわせていただいていた。14世帯からなる集落で、水道管理を一緒に行ったり、緒方で田んぼを借りて約3年間米作りをしたりしました。

本題に入ります。シェアリングエコノミーは、すごく広い概念ですが、日本的に解釈をするならば、「お醤油の貸し借り」も広い意味ではシェアリングエコノミーです。もしかしたら、佐伯市にもまだそのような習慣が残っているかもしれません。この「お醤油の貸し借り」を、皆さんが今お持ちのスマートフォンやインターネットなどを利用して、デジタル上で情報をやり取りし、可視化することで、醤油を借りたいと思った時、お醤油を貸せる人がどれくらいいるのかをデジタル上で瞬時に把握できるようになりました。このように、デジタル社会において必要としている人と、提供できる人が、デジタル上で簡単に繋がり、やり取りや貸し借りを行えることが、シェアリングエコノミーの新たな側面として注目されています。昔は近所の人としかできなかったやり取りが、数百人、数千人、または海外の人とも可能になりました。これが今、シェアリングエコノミーという形で広がってきています。

例えば、住宅のシェアリングでは、ゲストハウスやシェアハウス、かつて旅館だった場所を月額数千円の定額で利用できるシェアリングのサービスが登場しています。また、駐車場のシェアリングでは、コインパーキングだけではなく、例えば、皆さんのうちの空き駐車スペースを誰かが借りたいと思ったら、それを個人間で貸し借りするサービスもあります。家具のシェアリングもあります。単身赴任や学生の方が引っ越しの時に大量に家具が廃棄されてしまいます。そこを家具のシェアリングをして廃棄をなくしていくというような取組が行われています。

そして、傘のシェアリングです。例えば、駅などで傘を借りて利用し、後で返却するというものです。皆さん、ビニール傘が年間にどのくらい廃棄されているかご存じですか？約8000万本から1億本とされています。8000万本から1億本のビニール傘が捨てられると、CO₂の排出は環境にとってもものすごく負荷が高くなります。必要な時に必要な分だけ使えるという発想で、傘や物をシェアリングすることは、環境保護にもつながります。

ここでご紹介しきれないほど、皆さんの日常生活の衣食住に関わるいろんなシェアリングサービスが存在します。ご紹介できなかったものとしては、例えば、民泊やシェアサイクル、ライドシェアなど、公共交通機関の代替手段としてのシェアリングもあります。また、ペットの預かりや洋服のシェアリングもあります。今日の私のワンピースも洋服のシェアリングサービスを使っていて、このワンピースを1ヶ月間借りて、クリーニング後に返します。ファッション産業は、環境負荷の高い産業の第2位とされています。洋服は簡単に手に入りますが、捨てるにはもの

すごくエネルギーを使います。環境負荷が高い中で、洋服のシェアリングは身近で便利かつ環境にも良いです。

こういったサービスは、経済の側面だけでなく、個人の幸福度やコミュニティなどの繋がりや創出にも貢献すると言われています。

皆さんがシェアできることは実はいろいろあります。洋服かもしれないし、子供服かもしれない、または駐車場かもしれない。都会に出た子どもがかつて使っていた部屋が空いている場合は、民泊として活用するという発想もあるかもしれません。自分ができることを困っている人にシェアし、必要としている人に提供する。無駄をなくし、環境に配慮したシェアリングは、生きがいや個人間のつながりを生み出す側面もあります。

私もこの事業を始めてから、全国各地でいろんなシェアリングに取り組む方々とお会いしてきました。例えば、外食産業で定年退職まで働いた方で培った包丁研ぎの技術を教えたい人が、学びたい人とマッチングするシェアリングサービスを利用したところ、人気が出て、月数十万円の収入を得て、口コミで評判が広がり、本を出版するケースもありました。さらに、家事代行シェアリングサービスで、作り置きや整理整頓が得意な方が、それが生きがいとして家族のような繋がりができた例もあります。

このように、シェアリングは、色々な立場の方が社会に参画しやすいモデルでもあると言えます。最近では、大企業も自社のオフィスや人材をシェアリングする動きも出てきています。新型コロナウイルス感染症の影響から社会が急に変わる中で、企業の経営にとっても、柔軟な変化に対応しやすい体制を作っていくためには、シェアリングという発想は大事だと言われています。

ここまでのシェアリングエコノミーの社会意義についてでした。

○ワークショップ

講師)

ここからは皆さんにバトンタッチして、少しでもワークショップを行いたいと思います。ご自身がシェアできそうなものを1つか2つ考えていただいて、隣の方とシェアする時間を設けたいと思います。



— 参加者、隣同士で話し合う —

講師)

シェアできそうなものはありますか？

参加者①)

周りの3人で話し合いました。1人は話し相手としてシェアでき、1人は事務員なので、例え

ばエクセルの使い方などを教えることができます。それと、私はよく母を買い物に連れていくので、ライドシェアで近所の人を連れて行くこともできます。あとは、薪割り機を持っているので、薪を割りたい人に貸し出すことができます。

参加者②)

私は佐伯でシェアハウスを運営していますので、コワーキングスペースや皆で仕事をする場、キッチンなどをシェアできると思います。それと、古道具をたくさん持っていますので、家具などもシェアできると思います。

講 師)

ありがとうございます。実際にシェアハウスの運営や、皆で仕事ができる場を作っていらっしゃる方がいました。佐伯にはすでにそういったシェアできる場所があるんですね。他にシェアできそうなことはありますか？

参加者③)

実家は両親が他界し、空き家の状態ですが、住めないことはないのではお貸しできると思います。ただ、交通の便が悪いので、先ほど発表されていたライドシェアと組み合わせると可能かもしれません。

講 師)

市長にも伺いたいのですが、市長がシェアできそうなことはありますか？

市 長)

廃校舎がたくさんあるので、それを宿泊施設にすれば、旅行される方やスポーツ大会の時に宿泊ができそうです。

講 師)

皆さん、ご協力ありがとうございました。意外と私にもシェアできるものがあるかもしれないと感じていただけたのではないかと思います。

○講演

講演に戻りますが、シェアリングが広がると生活がどのように変わっていくのかという話をします。

一つは、働き方です。

これまでの働き方は、一つの会社に勤め、毎日同じ会社の同僚や顧客と顔を合わせ、同じ場所に毎日出勤し、履歴書に書ける業務スキルを磨きながら採用と転職をするというものでした。そして、最大の報酬は、日本円の給与だったと思います。ただ、先ほど皆さんと一緒に考えたよう

に、実はシェアできるものは色々あって、自分の仕事以外でも誰かが困っていれば、困っている人とそれができる人が繋がることで、そこに謝礼が発生する可能性があります。そうすると、複数の会社や個人と仕事をやり取りするような働き方ができるようになり、デジタル上でやり取りすれば、場所にとらわれない働き方や、地域の人、県外の人、海外の人、色々な人とやり取りすることができるようになります。

先ほど皆さんから出たアイデアは、必ずしも履歴書に書くような内容ではありませんが、誰かが必要としているものではありませんよね。給与だけでなく、物々交換のような形や、最近では地域通貨と呼ばれるものなど、多様な報酬の形も広がっていくのではないかと思います。

二つ目の生活の変化は、暮らしのシェアリングです。

これまでの暮らしの発想は、基本的に家は一つで、会社の近くの通える場所に家を構え、結婚して家族と暮らすというものでした。家の選択肢は、買うか借りるかの二つで、給与の3分の1ぐらいが家賃という考え方が一般的でした。暮らしのシェアリングという選択肢が広がると、誰もが複数の家を持てるようになります。最近では、月に10日間他の地域に滞在する場合、滞在日数に応じて家賃を日割り計算するサービスも登場しており、暮らしの選択肢は格段に広がっています。これまでは、複数の家を持つことは、別荘を持つような感覚で2倍の費用がかかりましたが、シェアすることで費用を抑え、誰もが簡単に複数の家を持つという選択肢が身近になります。さらに、例えばこの空き家と余った田畑を活用し、野菜を作るコミュニティを作り、同じ趣味の人とシェアするという発想もあります。働く人たちが一緒にコワーキングスペースで作業をしながら、この1週間はこのシェアハウスで暮らそうとか、誰と住むか、どこに滞在するかという選択肢ももっと自由になっていくと思います。買うか借りるかの選択肢ではなくて、シェアするという発想です。自宅の一室を民泊として貸し出すことによって収入を得るとか、新しい家を建てようとした時にもシェアできる場所を作ることによって収入を得ることも可能です。そうすると、全国に「ただいま」と言える場所が増え、色々な地域に行った時に、佐伯市には帰る場所があると“第二のふるさと”のように思える場所が、色々な人にとって生まれるという豊かさがあると思います。

そして子育てです。冒頭、私自身、シェアハウスで育った話もしましたが、今、核家族共働きの時代で、子育ての負担は以前よりも大きくなっていると思います。そのような中で、子育ての負担というのはシェアリングによって軽減できます。

例えば、子供服やおもちゃ、子育てにかかる費用、仕事で迎えに行けない時の送迎や見守りなど、人手がかかる部分をシェアするなどです。実際、こういった「子育てシェア」というサービスがあり、預かってほしい人と預かる人、子供用品の貸し借りなどを、安全な環境で、顔見知り同士で行うことができます。私自身も、「東京かあさん」というサービスを利用しています。これは、第二のお母さんを持てるサービスで、家事全般を依頼できます。友達のような感覚で頼れる第二のお母さんは、相談に乗ってくれたり、洗濯物をたたんでくれたり、服のほつれを縫ってくれたり、本当の家族のような存在です。この「東京かあさん」には、約3000名の60代以上の方が登録していて、皆さんとても元気で、生きがいを持って生活されている方が多くいます。

また、老後についても、介護人材の不足が課題となっていますが、介護資格がなくても、買い物や話し相手などのサポートをしたい人と、サポートが必要な人を繋げるサービスもあります。

ここまで、シェアリングが、皆さんの生活をどのように豊かにするかについてお話してきました。ここからは、その背景にある豊かさの物差しが少しずつ変化しているのではないかという話をしたいと思います。



これまでの社会は、成長することを前提に、「資源は無限である」という錯覚のもと、大量生産・大量消費による経済成長を追求してきました。何もないところから懸命に働き、マイカーやマイホームを所有することが、豊かさのステータスとされていました。

そして、より大きな組織に帰属すること自体が安定と考えられ、そのためには成長や競争という利己的なモチベーションを動機として一生懸命頑張らなければいけませんでした。その最大の報酬はお金だったと思います。これらの価値観を否定するわけではありませんが、社会の前提が少しずつ変化していると感じています。

まず、私たちはリスクと共存しなければならない社会に生きています。先が読みづらく、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミック、地震などの自然災害、国際情勢の緊張など、明日何が起こるかかわからない不確実性の高い時代に、今私たちは生きていると思います。

さらに環境で言えば、環境問題も深刻化しており、資源を使い続けることはできません。それでもその中で付加価値を生み出しビジネスをし、生活を続けていかななくてはなりません。私たちは、環境問題と自分たちの生活の両立を迫られている時代にあると思います。

そのような状況下で、物が飽和状態となり、若い世代を中心に、すべての物を所有するのではなく、使えるところはシェアすればいい、といった価値観が支持されつつあると思っています。

さらに、安定という考え方も変化しています。これからの時代は、複数の選択肢を持っていること自体がむしろ安定に繋がっていくと思います。働き方も、Aが駄目でもBがある、Bが駄目でもCがあるという時代。住む場所も複数あれば、ここで地震が起ころうと、あそこにも家がある。企業も、一つの取引先が駄目でも他の取引先があれば、経営を維持できます。このように、皆さんが複数の選択肢を小さく持つておくことが、これからの時代の新しい豊かさの考え方なのではないかと思っています。

そういった価値観を共有するためには、「みんなで一緒にやろうよ」と「みんなにとってどうか」という視点が大事になっていくと思います。これからの時代、「繋がり」というものは、個人の人生においてすごく大切な資産になりますし、その価値が高まっていくと思っています。お金があっても解決できない問題は、これからどんどん増えていくと思います。グローバル経済の中では、1000万円貯めようとしても、その価値は為替レートによって変動するため、この1000万円の価値というのは自分ではどうしようもできません。でも、「繋がり」というのは確かな資産です。誰かが困っていたら助けてくれる人がいる、自分が何か困ったら頼れる人がいる、そういった「繋がり」こそ、これから資産としてのすごく重要だと思っています。

ここまで、これからの豊かさはとはという話をさせていただきました。

後半は、シェアというものを使って、日本の地域、佐伯のまちをどのように持続可能にしてい
くかを皆さんと考えていきたいと思います。

「シェアリングシティ」という考え方があります。

これは、地域の色々な課題をシェアリングエコノミーで解決しようというものです。例えば、
地域交通、すでに皆さん知っているライドシェア、空き家の活用、人材をシェアリング、シェア
ハウスを作って共助のコミュニティを作っていくこともシェアリングシティです。

私たちは、このような「シェアリングシティ」の構築を推進しています。この考え方は、2017
年から国の重要施策としても位置付けられています。政府が後押しする背景には、日本の人口減
少があります。人口減少が進むと、税収が減少し、従来の公共サービスを維持することが困難に
なります。例えば、最近あった道路の陥没は、昭和に作られたインフラの老朽化が原因です。人
口増加を前提に整備されたインフラを、人口が増えていく時と同じような形で税を集めて維持し
ていくのは、今日の人口減少時代には難しいと思います。そういった中で、私たち市民が持つて
いるものをよりシェアしていくことで、資源をより有効活用し、持続可能な地域にしてい
くのが、「シェアリングシティ」の考え方です。

また、石破総理は、地方創生に力を入れると宣言され、令和の日本列島改造「地方創生 2.0」
というビジョンが掲げられました。

このビジョンでは、昭和の日本列島改造論（田中角栄さんの時代）とは異なり、人口が増えて
いき電車やバス、インフラを普及させて地方にスキー場や新しい箱物を建てれば、どんどん人が
来るだろうという発想だったわけです。令和の日本列島改造に必要なのは、分散型の国家づくり。
物と人とお金を地域に分散していくという発想や、都市の人材と地方の人材をシェアしていく、
そういった人材の流動が大事です。

そのため、令和のインフラは、デジタルということが掲げられています。

「地方創生 2.0」では、五つの柱が掲げられています。その一つが、地域で安心して働けるよう
な「若者や女性にも選ばれる地方」をつくることです。地域にしながら働ける選択肢を作るとい
うことや、東京一極集中から人・物・企業・お金すべてを地方に分散させていくための国づくり



が重要です。そのために、コワーキングスペースやシェアオフィスなど、都市と地方を行き来するような人材を創出するということや、二拠点居住などが推進されています。そして、付加価値創出型の新しい地方経済の構築、新しいハコモノをどんどん作るのではなくて、地域の資源を最大限に活用した地方創生が提唱されています。例えば、空き家の利活用や、耕作放棄地の活用、地域資源を観光コンテンツ化するなどが考えられます。そして、デジタルを使って、産官学など色々なセクターが交わって一緒に考えるような環境を作っていこうということが言われています。

私たちは、そういった取組を九州にも広げるため、シェアリングエコノミー協会九州支部を設立し、九州の各自治体や企業の皆さんと地域課題の解決に取り組んでいます。

まちづくりの事例を紹介します。

この写真は、私が実家で朝ご飯を食べているように見えますが、実は私の実家ではなく、北海道の十勝清水町という人口 8000 人の町の町長さんのご自宅です。全国で初めて首長さんの自宅を民泊として開放した事例です。この町には宿泊施設が少なく、観光資源も限られる中で、町長さん自ら自宅を民泊にし、さらに、副業として民泊での収入を許可することで、まちづくりや移住の担当課の職員の方々も民泊の取組を始めたところ、それが話題となって色々な方が地域を訪れるようになり、移住に関心を持つ人が増えた取組もありました。

次に、地域交通について、ライドシェアという考え方を紹介します。私自身も豊後大野の自宅は、駅から 5 キロほど離れており、バスも 1 日に 2、3 本しかありませんでした。これは全国で起きていることで、人口が減るとビジネスも成り立たなくなり、バスや電車が廃線になり、タクシー業者も儲からないので撤退してしまいます。そうすると、交通空白地帯が生まれて、高齢化によって車を運転できない人が増えてしまいます。

では、どうしたら良いのでしょうか？おばあちゃんが病院に行きたいのに行く手段がない。そういった時は、市民で連れて行ける人が居れば、送ってあげればよいのではないのでしょうか。このように乗り合いが増えていくことによって、公共交通の不足や交通空白地帯を、皆さんの力で補うことが考えられるのではないかと思います。

さらに、地域の担い手不足ということで、「おてつたび」というシェアリングのサービスがあって、お手伝いと旅を組み合わせた概念です。地域の農家や漁師、旅館などで人手が一時的に足りない時に、受け入れ側が「手伝いに来てほしい」と募集し、地方に行きたいけれど観光地巡りではなく、地域と深く関わりたいという若者たちが、収穫の手伝いや旅館の仕事などを体験できるといった若者をつなぐシェアリングサービスです。これは、一次産業の人手不足解消になるだけでなく、観光という側面でも、自分が知らない地域を、仕事を通じて初めて知ること、そこが第二の故郷のようになり、また訪れたいと思うようになるという、助け合いのシェアリングサービスです。

地方のまちづくりにおいて、今注目をされているのが「関係人口」という考え方です。地域にずっと住んでいる方は「定住人口」と言います。佐伯に 1 回限り観光に来る人を「交流人口」と言います。この「定住人口」と「交流人口」の間の概念として、「関係人口」というものが約 10 年前から政府でも言われ始めました。つまり、完全に佐伯市に住むわけではないけど、何かしらの形で関わる人、年に数回訪れる人、お手伝いに来る人、または、東京都と佐伯市両方に住まい

を持つというような二拠点生活をする人などが関係人口に該当します。

これまでの日本の地方創生における主要な政策は移住政策でした。移住者の獲得に力を入れてきましたが、それも重要である一方で、日本全体の人口が減少している中で、各地域が移住者を奪い合う状況になっています。移住も大事ですが、地域間で人口を共有するという考え方も重要です。それぞれの地域に滞在し、消費活動や労働を通じて地域経済に貢献する人材を流動化させることで、これからの人口減少時代において各地域が地域活性化を図ることができます。関係人口は、そのための重要な概念だと言われています。

さらに、海外からの関係人口を増やすため、政府は昨年4月に法改正をし、「デジタルノマドビザ」制度を導入しました。これにより、自国の仕事をしながら、佐伯市に1か月や半年など（6か月を超えない）一定期間滞在する人にビザを発行できるようになりました。

二拠点居住や関係人口は、自由な人（時間に余裕のある人）しかできないのではないのか、子育て世代には難しいのではないのか、という意見もあるかもしれません。

デュアルスクールという取組を始めている地域も出てきています。デュアルスクールとは、地方と都市の二つの学校に籍を置くことができる取組です。通常は、住民票がある地域の学校にしか通えないと思いますが、デュアルスクールでは、例えば、都市と地方の両方の学校に籍を置いて、自然の中で育てたい、または都市の中で色々な人と刺激があるような環境で子供を育てたい、といった両方の希望を叶えることができ、そのような地域活性化の視点で始めている自治体も増えています。

さらに、災害復興の観点からも、関係人口は重要な役割を果たすと言われています。

能登半島では、能登半島全体の高齢化率が約50%、奥能登では高齢化率75%近くあります。そうすると、復興するための人材、若手の人材がいないということになるのです。

実際に、公費解体待ちの家の家具搬出を手伝った際に、住民の方から「解体が進み、もう一度この地域に住みたいと思っても、周りの人が県外に流出したら、スーパーや学校・病院などができるかわからないので、自分が住みたくても、その地域が復興しないかもしれない。そうすると、なかなかまちに住み続けることが難しい。」という話を聞きました。

一方で、希望もあって、復興に関わりたいという若者もいます。東京で仕事をしながら、週末は能登で一緒に復興活動をしながら、そこで暮らしや畑をしたり地域の方と交流したりしたいと考え、そういう暮らしの方が都会より豊かだというふうに思って、そういう時間を過ごしたいという若者も増えてきています。

石川県は、そういった復興人材を関係人口として受け入れるため、第二住民票の導入を検討し始めています。

これからのまちづくりというのは、必ずしも地域住民の方だけじゃなくていいと思います。その地域に関わってくれる人、興味がある人は県内外など関係なく、色々な人が地域のまちづくりに関わっていけるような取組が広がっていけば良いと思います。そういったまちづくりが広がっていくと、今の都市一極集中型の社会から分散型の国家づくりが持続可能になり、そういった地域社会づくりに繋がっていくのではないかと思います。これからのまちづくりは、これまで企業や行政がある種一方向的にサービスを提供するのではなく、自分たちが地域の資源になってまちづくりに参加していくことができるといった形ではないかと思っています。そうすることによって、繋がりが希薄化している時代に皆さんが繋がりが合って、網目のようなネットワークができ

ていき、目まぐるしい変化にも対応できる共生社会を作っていくことができるのではないかと思っています。

○ワークショップ

講 師)

ここで私の講演は終了し、ここからはまた皆さんにバトンタッチしたいと思います。先ほどまでは、自分がシェアできることという話をさせていただきましたが、ここからは佐伯市でシェアできそうなことや活動などについて皆さんとお話できたらと思っています。

「佐伯市がもっとよくなるためにできそうなこと」ということで、いかがですか？

参加者④)

農地や車のシェアリングは、普通にできるのかなと思っています。あとは、郷土料理であったり魚の捌き方であったり、佐伯には農林水産業に従事されている方が多くいらっしゃるのので、その知識をシェアリングできたらいいかなと思いました。

講 師)

魚のさばき方を教えてほしい人は、私の周りにいっぱいいます。ありがとうございます。他にいかがですか？

参加者⑤)

特に一次産業は、高齢化が進み、諦める方（廃業される方）も多くなっています。それを支える意味で、市役所の職員として、公務員の副業という部分で、平日は厳しいですが、例えば消防署員など平日動ける方もいますので、公務員の地域貢献という部分を含めて、副業で地域を支えるというのもシェアの1つかなという話をしたところです。

難しいとは思いますが、災害のときにシェアできる可能性についても話しました。

津波が来ると佐伯市は8000人程度の死亡者が出ると予測される程厳しいところです。海岸線沿いの家は全部流されて泊まる場所がなくなるため、一時避難所から1.5時避難所、そして2次避難所というふうにシミュレーションをしています。仮設住宅をたった今建てるということにはならないと思います。

そういうときに、空き家や家族が少なくなって空いている部屋などを登録制にし、家が流された避難者を個人の住宅で幾分かの間受入れるようなシステムを作れないかと思っています。ただ、マッチングなど、他人同士が個人の家で暮らすとなるとトラブルも予想されますから、一概にはいけないと思います。そして、受け入れる方の宿泊費の問題などもありますので、そういった部分は、政府の補助金を活用すれば、100%フォローはできないと思いますが、そういったものができたらと考えています。

講 師)

すてきな取組ですね。実際に防災民泊という形で、熊本地震が起きた際には、熊本で平常時に

民泊で収入を得ていた方が、災害の時だけ一時的に無料で宿泊を受け入れるという事例がありました。ただ、まだそれが制度化はされていませんが、佐伯市でも検討できたら良いですね。

皆さんと一緒に考えていきました。シェアリングエコノミーとは何か、シェアリングがどのような可能性を持つのか、皆さんの暮らしやまちに、どう生かせるのか、本日の話を参考にさせていただけたら嬉しいです。

私の講演は以上となりますが、質疑応答のお時間を少しとらせていただきたいと思います。一旦、ご清聴ありがとうございました。

○質疑応答

参加者⑥)

今、シェアハウスの家賃はいくらくらいでしょうか。シェアハウスの料金を知りたいです。

講 師)

佐伯市のシェアハウスの家賃はいくらですか？（シェアハウスを運営する参加者に質問）

参加者②)

佐伯の一人暮らしの家賃が平均4万6000円なので、それよりも安い方がいいだろうと思って、光熱費など込みで4万5000円と4万円にしています。

講 師)

佐伯市では4万円でシェアハウスに住めるということでした。地域や場所、家の大きさによっても値段は様々だと思いますが、色々な形のシェアハウスがあるのでぜひ見ていただけたらいいと思います。

参加者⑦)

（講師は）シェアハウスを始めて年数が経っていると思いますが、シェアハウスをやっている運営上、何か問題点などありましたでしょうか。もしあれば、教えていただきたいです。

先ほどのお金の問題もあるでしょうけど、お金の問題以外にも、何か問題があるのではないかと思います。

講 師)

渋谷で運営しているシェアハウスに関しては、どちらかというと物理的なものよりは、子育て



も含めたシェアハウスはなかなか少ないので、子育てのポリシーが違うなどはありません。

実際にシェアハウスに入るときに面談をして、信頼関係を築けそうな方に入居していただくようにしています。シェアハウスのルールは、住んでいる人達で決める場合もあれば、不動産会社がルールを作っているシェアハウスもあります。

参加者⑧)

先ほど市長のお話の中にも地域コミュニティに関する内容がありましたが、佐伯市は今、小学校区単位で地域コミュニティ協議会を立ち上げているところです。

石山さんの話の中で、二拠点居住をしている方や、コロナ禍などでリモートワークも増えているという話がありました。

佐伯市として、そういった方を受入れる時に、具体的にどういうふうにしていけばいいのかアドバイスいただければと思います。

講 師)

地域コミュニティの中にたまに来る人、例えば、二拠点生活や関係人口として定期的に関わるような人が、地域コミュニティの話し合いの場に参加できるといいと思います。実際に、そういう方を受け入れているコミュニティも全国にあって、その最大の利点は、外の視点から、地域の良さや、その地域にずっといると気づかないところに何か気づくポイントがあったりして、そういうことを情報交換するだけでも、地域のこれからを考えていく上で、一つの資源になるのではないかと思います。

最近では、地域コミュニティの話し合いの場をオンライン上で行うケースもあります。例えば、デジタル住民票といって、その地域の実際の住民票ではありませんが、その地域に関わるコミュニティ通貨を購入すると、デジタル住民票が発行され、その地域の政策を考える上で意見を言える権限や議論の場に1票投じられる権限の付与など、その住民ではないけど関係人口として地域の議論にデジタル上で参加できる仕組みを作っている地域もあります。

色々な方法があると思いますが、デジタル技術の活用や、実際に今あるコミュニティに地域の人を受け入れる広報活動をするなど、色々な人が地域のこれからを考えていけるようなコミュニティづくりを是非進めていただけたらと思います。

参加者⑨)

私はAIやブロックチェーン、Web3などテクノロジーを活用した事業展開をしています。そういったテクノロジーが、シェアリングエコノミーにどのように活用されているか、事例などあれば教えていただければと思います。

講 師)

先ほどのデジタル住民票の考え方と近いのですが、ブロックチェーンやDAOなどの技術は、色々な人が合意形成に参加できる仕組みを作ることや、皆で共同所有をして、そこを良くしていくことができます。

そこにオフラインでは参加できない人が参加しやすい仕組みになったりとか、またはそういっ

た決裁者や社長がいなくても、デジタル上で、1人1票でフラットな関係性の中で物事の合意形成をしやすいとか、関係性の中で、物事の合意形成をしやすいとか、ブロックチェーンやDAOなどは、そういった可能性がもっとあるのではと思います。

また、シェアハウスや不動産の分野でも、ブロックチェーン技術を活用することで、複数人での共同所有が容易になる可能性があります

今の不動産体系では、ビジネスとしてシェアハウスを運営することは難しく、シェアハウスをやることはできても、複数人で家を共同所有することは、今の建付け上難しいですが、ブロックチェーンなどを活用することによって、共同所有する仕組みを作りやすくするという可能性は今後あるのではないかと思います。

参加者⑨)

DAOの形成に際して、自治体が主体となる場合と、個人や民間企業が主導権を握る場合とがあると思いますが、どのようなケースが多いのでしょうか。また、それを進めていくためには、どうしたら良いのでしょうか。

講 師)

ほとんどは民間の人だと思いますし、DAOのシステムやサービスを持っている事業者さんがその地域に入り込んでいかないと難しいと思います。

ただ、実際にそれをまちづくりや地域で実装していく上では、公民連携は欠かせないと思っています。シェアリングエコノミーもそうですが、都会であれば必要としている人がデジタル上でマッチングすれば解決するのですが、地域で同じようにやろうとするのは難しいです。例えば、デジタルに関する情報の格差がある場合もあれば、そういったサービスをそもそも知らないというケースもあると思います。

山形県の西川町など、行政と民間が連携することによって、まちづくりにDAOなどを生かしていこうという事例はいくつか生まれてきています。そういった事例をぜひ参考にさせていただけたらと思います。

参加者⑩)

今佐伯市は、公民館のコミュニティセンター化を進めています。私は公民館長をしているのですが、地域コミュニティを作る時に、「この視点は重要」という事があれば幾つか教えていただけないでしょうか。

講 師)

地域コミュニティは、利害関係のない場所であるべきだと思います。

地域の面倒事は仕事のような感覚になることもあると思いますが、地域コミュニティは、仕事でもない、自分たちのまちや地域、生活を良くしていくための場所という感覚で参加できる環境であってほしいと思います。

色々な地域を見てきて思うのは、シンプルな話で恐縮ですが、みんなでご飯を食べるとか、そういったことが日常にあるかが結構大事なんじゃないかなと思います。

熊本県の上天草市では、地域の住民が一人一品持ち寄って、毎回集まって地域の話をする「シェアラボ上天草」があります。いろんな人が一品をシェアすることで場が盛り上がり、そこに市長や行政の方も来たりして、いろんな人がごちゃまぜになって、地域のことを考えていく場を作っています。そういう楽しさや美味しさがあると場が継続すると思いますし、誰かが提供した予算でお菓子を提供するよりも、実はそうやって一人一品を持ってくるの方が、楽しかったり持続可能だったり盛り上がる一つの要素なのではないかと思います。

今、運営されている公民館は、どのような活動をされていますか？

参加者⑩)

あまり大した活動はしていませんが、地域の生活支援隊、草刈り、簡単な庭の剪定、公民館まつりがメインの活動になります。このほか、軽スポーツ大会や、クリスマスにイルミネーションを作ったり、年の瀬には門松を作ったりしています。

講 師)

活動内容を聞く限り、すごくうまくいっていいそうで、とても楽しそうですが、課題があるのですか？

参加者⑩)

人員が限られることが課題です。共感はしてくれるのですが、実際に行動してくれる人や、アイデアがなかなか乏しかったりするのが一番大変なところです。

もう一つ質問ですが、コミュニティでシェアリングを始めるにあたり、まずは地区民の困りごとなどの要望を聞くことから始めて良いのでしょうか？

講 師)

すごくすてきだと思います。

まず、困っている人とそれを持っている人をつなげていくこと、そういった成果の積み重ねがシェアリングシティの一步になれば良いと思います。

2回のワークショップに活発な議論をありがとうございました。

シェアリングエコノミーという概念は、皆さんがシェアしないと何も動かない概念です。佐伯市には色々なシェアできるものがあるので、まず皆さんの中で共有していただくこと、困っている人とそれを持っている人をどんどん繋げていくことが、これからシェアリングシティが発展していく上で、すごく重要だと思います。

今日、皆さんにシェアしていただいた内容を元に、それが佐伯市のまちづくりに生かされていくと良いと期待しています。本日はありがとうございました。

以上、講演会終了